

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第155期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 天龍製鋸株式会社

【英訳名】 Tenryu Saw Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋正尚

【本店の所在の場所】 静岡県袋井市浅羽3711番地

【電話番号】 0538 23 6111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 富田修一

【最寄りの連絡場所】 静岡県袋井市浅羽3711番地

【電話番号】 0538 23 6111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 富田修一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	7,423,832	8,120,318	8,590,975	8,830,497	9,217,066
経常利益	(千円)	730,008	1,326,349	1,409,485	1,465,093	1,576,803
当期純利益	(千円)	481,187	859,043	994,184	1,260,160	908,787
純資産額	(千円)	17,401,551	17,853,844	19,273,537	20,231,922	20,181,860
総資産額	(千円)	19,695,687	20,525,488	22,650,480	22,859,337	22,691,674
1株当たり純資産額	(円)	3,150.08	3,236.96	3,498.51	3,682.93	3,689.46
1株当たり当期純利益	(円)	82.44	151.31	176.07	229.20	165.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	88.4	87.0	85.1	88.5	88.9
自己資本利益率	(%)	2.8	4.9	5.4	6.4	4.5
株価収益率	(倍)	41.7	19.8	18.2	19.2	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,043,142	1,036,703	731,175	1,371,959	1,650,821
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,790,349	537,923	464,122	1,875,552	525,933
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	288,271	576,525	148,186	615,889	546,614
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,756,745	2,652,952	2,911,846	1,790,332	2,346,799
従業員数	(名)	717	819	783	770	859

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	7,321,588	8,032,827	8,244,023	8,173,306	8,694,289
経常利益 (千円)	656,069	1,007,285	1,054,056	968,903	1,233,560
当期純利益 (千円)	503,789	627,012	762,031	916,892	705,893
資本金 (千円)	581,335	581,335	581,335	581,335	581,335
発行済株式総数 (株)	5,573,817	5,573,817	5,573,817	5,573,817	5,573,817
純資産額 (千円)	17,327,449	17,615,498	18,456,383	18,951,449	18,678,981
総資産額 (千円)	19,368,811	20,009,575	21,349,838	21,382,808	20,921,832
1株当たり純資産額 (円)	3,136.65	3,193.69	3,349.99	3,449.84	3,414.72
1株当たり配当額 (円)	100.00	60.00	70.00	80.00	65.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	86.50	109.22	133.89	166.77	128.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	89.5	88.0	86.4	88.6	89.3
自己資本利益率 (%)	3.0	3.6	4.2	4.9	3.8
株価収益率 (倍)	39.8	27.5	23.9	26.4	33.4
配当性向 (%)	115.60	54.9	52.3	48.0	50.4
従業員数 (名)	191	192	202	210	206

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正 2 年10月	天龍製鋸株式会社を設立
大正 7 年 5 月	東京支店を東京都深川区に設置(昭和20年 4 月戦時罹災のため閉鎖)
大正 8 年 7 月	大阪支店を大阪市北区に設置
大正 8 年 9 月	秋田出張所を秋田市に設置
大正 9 年 4 月	当社技術員 2 名を英国に派遣、木工用丸鋸の製造方法を修得し、帰国後、わが国最初の製鋸事業に成功
昭和 5 年 8 月	商工省より木工用丸鋸が優良国産品に選定される
昭和12年11月	大阪支店を大阪市大正区に移転(昭和19年10月戦時罹災のため閉鎖)
昭和21年 8 月	東京出張所を東京都日本橋区(現中央区)に設置
昭和23年 2 月	大阪出張所を大阪市西区に設置
昭和25年12月	木工用丸鋸に対し、日本工業規格(JIS)工場に指定される
昭和32年10月	東京、大阪、秋田各出張所を東京支店、大阪支店、秋田支店に昇格
昭和35年 3 月	電動工具用丸鋸の生産開始
昭和38年10月	チップソーの生産開始
昭和40年 5 月	ダイヤモンドソー基板の生産開始
昭和47年 4 月	九州営業所を熊本市に設置(昭和62年 4 月廃止)
昭和47年12月	関係会社(株)パス(帯鋸の加工)、(株)カケン(ダイヤモンドカッティングソーの製造)設立
昭和48年 1 月	北陸営業所を富山市に設置
昭和48年12月	大韓民国仁川市に合併会社英昌刃物(株)(ダイヤモンドソー基板の加工)設立
昭和51年 5 月	関係会社(株)ギケン(各種目立機他製造)設立
昭和57年 8 月	メタルソーの販売開始
昭和59年 2 月	本社及び工場を静岡県磐田郡浅羽町(現静岡県袋井市)に移転
昭和59年 5 月	メタルチップソーの生産開始
昭和63年11月	社団法人 日本証券業協会 東京・名古屋地区協会に店頭登録
平成 3 年 8 月	大阪支店を東大阪市に移転
平成 4 年 2 月	大韓民国の合併会社英昌刃物(株)との合併関係を解消
平成 4 年 4 月	(株)カケン、(株)ギケンおよび(株)パスを吸収合併
平成 5 年10月	北海道営業所を旭川市に設置
平成 6 年 7 月	中華人民共和国河北省廊坊市に、大韓民国の英昌刃物(株)との合併で天龍製鋸(中国)有限公司(チップソー等の製造販売)設立
平成 7 年 3 月	東京支店を千葉県習志野市に移転
平成 8 年 5 月	アメリカ合衆国フロリダ州メルボルン市に、TENRYU AMERICA INC.(チップソー等の販売)設立
平成12年 6 月	北海道営業所を閉鎖(秋田支店へ統合)
平成12年 9 月	天龍製鋸(中国)有限公司の英昌刃物(株)の持分をすべて取得し、100%出資子会社とした
平成13年12月	TENRYU AMERICA INC. をケンタッキー州フローレンス市に移転
平成14年 7 月	中華人民共和国河北省廊坊市の龍蓮工具(廊坊)有限公司(カッター類の製造販売)へ出資
平成16年11月	TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.(チップソー等の製造加工・販売)設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 9 月	TENRYU AMERICA INC. をケンタッキー州ヒブロン市に移転

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社2社と非連結子会社2社で構成されており、鋸・刃物類の製造、加工および販売を主な事業内容としております。事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(1) 生産体制...国内においては、当社が生産し、海外においては、天龍製鋸(中国)有限公司、龍蓮工具(廊坊)有限公司およびTENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.が生産しております。

(2) 販売体制...当社では、国内および海外に販売しております。

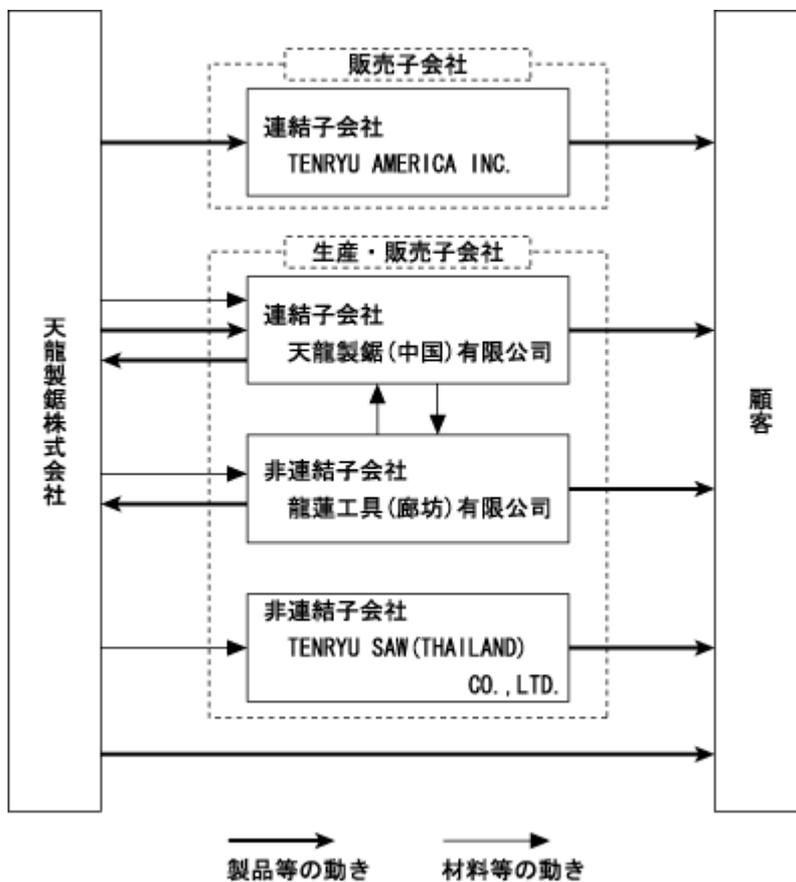
TENRYU AMERICA INC. では、米国市場を中心に販売しております。

天龍製鋸(中国)有限公司では、中国市場を中心に販売しております。

龍蓮工具(廊坊)有限公司では、中国市場を中心に販売しております。

TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.では、タイ国内に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) 天龍製鋸(中国) 有限公司	中国 河北省 廊坊市	10億円	チップソー・ ダイヤモンド ソー基板等の 製造販売	100.0		当社より商品・原材料を購 入し、製品を当社に販売して おります。 役員の兼任 1名
TENRYU AMERICA INC. (注)3	アメリカ ケンタッキー 州 ヒプロン市	4,500千 US\$	チップソー等 の販売	100.0		当社のチップソー等を販売 しております。 役員の兼任 3名

- (注) 1 上記の関係会社はすべて特定子会社であります。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はありません。
3 TENRYU AMERICA INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,416,232千円
	経常利益	116,349千円
	当期純利益	71,966千円
	純資産額	709,531千円
	総資産額	1,200,875千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業部門等	従業員数(名)
生産	738
販売	95
管理	26
合計	859

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 事業の種類別セグメント情報の記載を省略している為、上記の区分で記載しております。
3 臨時従業員については、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
206	41.4	18.3	6,229,566

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況(平成20年3月31日現在)

提出会社には天龍製鋸労働組合があります。

また、天龍製鋸(中国)有限公司および龍蓮工具(廊坊)有限公司においても労働組合が結成されております。

当社および連結子会社(以下「当社グループ」という。)の組合員数は699名で、上部団体には加盟していません。

なお、労使間は円満に推移しております。

その他の特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年夏以降の建築基準法改正による住宅着工戸数の大幅な減少に加え、原油高・原材料高と昨年末以降急速に進行した円高ドル安等により企業業績が圧迫され、景気の回復が鈍化しました。

海外経済情勢では、米国に端を発したサブプライムローン問題の影響による金融市場の混乱により、米国では住宅投資の減少に止まらず急速に景気の減速感を強め、欧州においても景気に陰りが見え始めました。

このような情勢の中で、当社グループは、住宅関連産業の急激な冷え込みにより米国子会社の売上は減少しましたが、中国子会社と日本では受注の増加により前期を上回る売上となり、グループ全体では前期を上回る販売実績となりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は9,217百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益1,530百万円（前年同期比16.6%増）、経常利益1,576百万円（前年同期比7.6%増）、当期純利益908百万円（前年同期比27.9%減）の増収減益となりました。

なお、当期純利益の対前年同期比減少の主な要因は、前連結会計年度の退職金制度変更による特別利益582百万円と、当連結会計年度における当社株式の公開買付・買収防衛策導入等に係る特別損失165百万円の発生等によるものです。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

売上高8,694百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益971百万円（前年同期比38.5%増）

中国

売上高2,114百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益425百万円（前年同期比6.9%減）

アメリカ

売上高1,416百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益102百万円（前年同期比19.6%減）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末には、2,346百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動のキャッシュ・フローは、1,650百万円の増加（前連結会計年度は、1,371百万円増加）となりました。

主な項目は、税金等調整前当期純利益1,345百万円、減価償却費599百万円、その他資産の減少165百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動のキャッシュ・フローは、525百万円の減少（前連結会計年度は、1,875百万円減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動のキャッシュ・フローは、546百万円の減少（前連結会計年度は、615百万円減少）となりました。

これは、配当金の支払と自己株式の取得によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

種類	生産高(千円)	前年同期比(%)
電動工具用チップソー・刃物	2,533,958	16.9
製材、木工その他産業用チップソー・刃物	3,029,567	19.0
製材、木工その他産業用機械・その他	128,217	31.3
合計	5,691,742	0.0

- (注) 1 上記金額は、平均販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より、一部製品を外部購入に変更しております。

(2) 仕入実績

種類	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電動工具用チップソー・刃物	1,107,815	97.4
製材、木工その他産業用チップソー・刃物	1,081,083	8.3
製材、木工その他産業用機械・その他	877,268	14.9
合計	3,066,166	32.0

- (注) 1 上記金額は、平均販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より、一部製品を外部購入に変更しております。

(3) 受注実績

種類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電動工具用チップソー・刃物	3,999,694	0.1	645,266	1.3
製材、木工その他産業用チップソー・刃物	4,027,990	6.5	234,299	29.0
製材、木工その他産業用機械・その他	1,243,500	2.6	153,206	32.7
その他	27,932	13.9		
合計	9,299,116	3.1	1,032,771	8.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

種類	販売高(千円)	前年同期比(%)
電動工具用チップソー・刃物	4,008,121	3.0
製材、木工その他産業用チップソー・刃物	3,975,295	6.5
製材、木工その他産業用機械・その他	1,205,718	3.0
その他	27,932	13.9
合計	9,217,066	4.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)マキタ	1,077,315	12.2	1,184,239	12.9

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

原油価格・原材料価格の高騰、為替相場の動向、サブプライムローン問題に端を発した国際金融市場不安等企業を取り巻く環境は予断を許さない状況となりました。

市場環境の急変や国際的経済環境の変化等、経営環境の変化に耐えうる強固な財務体質を構築し、維持することが、企業存続の課題だと考えております。

当社グループは、国際競争力の向上を図るべく生産の合理化を更に促進し、グローバル化する市場に対応する販売網の強化に努め、常に市場に歓迎される製品開発を継続することが、課題への対処と考えております。

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 基本方針に照らして不適切なものによって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

上記(1)に記載した基本方針に沿って、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）の導入をご承認いただきました。

本プランは、当社株式の大量取得が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

本プランは、当社株券等の20%以上を買取しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めています。なお、買収者は、本プランに係る手続が開始された場合には、当社取締役会又は株主総会において本プランの発動をしない旨の決議がなされるまでの間、買収を実行してはならないものとされています。

本プラン発動については、取締役の恣意的判断を排するため、独立性の高い社外取締役等から構成される独立委員会の客観的な判断を経ることとしています。また、当社取締役会は、これに加えて、買収の内容、時間的猶予等の諸般の事情を考慮の上、実務上適切であると判断する場合には、株主総会を招集し、株主の皆様の意思を確認することができるものとしています。さらに、こうした手続の過程については、株主の皆様への情報開示を通じてその透明性を確保することとしています。

(3) 取締役会の判断およびその理由

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。また、独立性の高い社外取締役等から構成される独立委員会の客観的な判断を経ることとしています。さらに、株主総会を招集し、株主の皆様の意思を確認することができるものとしています。これらにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値・株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替相場の変動によるリスク

当社グループの事業には、中国および米国等における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上及び費用等を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表作成のため円換算されております。従って為替レートの変動は、当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争のリスク

当社グループは、わが国製鋸業界のパイオニアとして国内におけるリーディングカンパニーであると考えておりますが、近年において中国や欧州に代表される廉価品の市場参入が鮮明となってまいりました。現在は、当社グループ製品の品質が勝っていますが、将来廉価品との価格競争が激化する恐れがあります。今後の価格競争が、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外進出に内在するリスク

当社グループの事業活動は、国内はもとより、中国、米国、欧州等、広く海外のマーケットに展開されており、これら海外市場への事業進出には、以下に掲げるようなリスクが内在しており、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

進出先における予期しない法律または規制の変更

進出先における政治体制の変化

進出先における人材の採用と確保の困難性

進出先における伝染病の蔓延等による工場操業停止等の可能性

テロ、戦争その他の要因による社会的混乱

(4) 自然災害等のリスク

当社グループの企業活動の中心である本社工場は、静岡県にあります。現在、想定されている東海地震に対応できるよう対策を実施していますが、工場の操業が中断されるような事象が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) O E M顧客への依存リスク

当社グループの電動工具用チップソーは、主としてO E M顧客へ販売しております。O E M製品の売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、O E M顧客の要求に応じるための値下げや調達方針の変化等は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、常に変化し多様化し続ける切断需要に対して、最適な鋸刃物を的確に提供できるように活動してまいりました。

電動工具用鋸刃部門では、対象機械の小型軽量化に伴い、小径であっても従来品と同じ切断能力を持つチップソーを開発しました。また、近年普及し始めた建築用材のうち屋根材に使用されるガルバリウム鋼板用のチップソーを開発しました。

金属切断用鋸刃部門では切削抵抗の少ない適応範囲の広い刃先形状を研究してきましたが、これが完成して切断性能の向上をはかることができました。

木質系素材用鋸刃部門では装飾用に使われる樹脂切断用鋸刃の研究をして切削抵抗が小さく切断面が良い薄鋸を開発しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は124百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

当社では、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

有形固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産について「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

投資の減損

当社グループは、財務活動の一環として株式等を所有しております。株式等の時価が簿価に対して50%以上下落した場合、または、時価が簿価に対して30%以上50%未満下落し回復不能と判断した場合に減損を実施しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について将来の回収可能性がないと判断した場合は計上しておりません。

退職給付引当金

当社の従業員退職給付債務および退職給付費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、退職率、年金資産の長期収益率等が含まれません。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高・営業利益・経常利益では、前連結会計年度を上回る結果となりましたが、当期純利益は減少してしまいました。

売上高

売上高は、自動車産業を中心とした設備投資が好調で、金属切断用チップソーや設備機械の受注が堅調に推移し、加えて円安効果もあり、前連結会計年度に比べ4.4%増の9,217百万円となりました。

連結財務諸表提出会社では、前連結会計年度に比べ6.4%増の8,694百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は5,598百万円で、規格品の生産増加による生産性の向上と高付加価値品の商品構成の拡大等が寄与し、売上原価率は60.7%となり、前連結会計年度に比べ、1.5ポイントの低下となりました。

販売費及び一般管理費は、2,087百万円で、対売上高比率では前連結会計年度に比べ、22.7%となり0.2ポイントの低下となりましたが、給料及び手当・減価償却費等の増加により、金額ベースでは前連結会計年度に比べ、3.3%の増加となってしまいました。

営業外損益

営業外損益は、受取利息・受取配当金ともに増加しましたが、為替差損が121百万円発生したことにより、前連結会計年度に比べ106百万円（純額）の減少となってしまいました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の退職金制度変更による特別利益582百万円と、当連結会計年度における当社株式の公開買付・買収防衛策導入等に係る特別損失165百万円の発生等により、前連結会計年度に比べ652百万円（純額）の減少となってしまいました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ27.9%減の908百万円となりました。

(3) 資金の流動性及び資本の財源

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当期純利益および減価償却費を中心に1,650百万円のキャッシュを得ました。当連結会計年度では、営業利益の増加等により、前連結会計年度より278百万円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、525百万円のキャッシュを使用しました。内容としては、有形固定資産（生産設備等）の取得に543百万円、有価証券の取得に499百万円、投資有価証券の取得に303百万円を使用しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、546百万円のキャッシュを使用しました。配当金の支払439百万円、自己株式の取得107百万円です。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、2,346百万円となりました。

資本の財源

当社グループの当連結会計年度における運転資金は全額自己資金により、設備投資資金等も自己資金によっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、新分野および販売先のニーズに対応できる製品開発に重点を置き、合わせて省力化、合理化および製品の信頼性向上のための投資を行なっております。

当連結会計年度の設備投資については、グループ全体の機械設備を中心に533百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (静岡県袋井市)	生産業務 販売業務 管理業務	チップ ソー・刃 物等生産 設備、そ の他	833,570	1,037,675	100,060 (50.8)	22,032	1,993,337	172
東京支店 (千葉県習志野市)	販売業務	その他設 備	163,047	7,435	610,543 (0.8)	1,457	782,483	12
大阪支店 (大阪府東大阪市)	販売業務	その他設 備	277,339	4,319	1,432,812 (1.0)	1,074	1,715,544	13

(注) 1 事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、セグメントの名称の内容を上記の様に記載しております。

2 上記の他、秋田支店・北陸営業所等があります。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品で、建設仮勘定は含んでおりません。

4 上記の他、管理・販売業務が有する主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名 (事業所名)	所在地	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
提出会社 (本社工場)	静岡県袋井市	コンピューター システム一式	5年	3,576	6,258

(2) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
天龍製鋸 (中国) 有限公司	中国 河北省 廊坊市	生産業務 販売業務	チップソー・ 刃物等生産設 備、その他	305,091	1,147,571	[39.5]	114,865	1,582,862	639
TENRYU AMERICA INC.	アメリカ ケンタッ キー州 ヒブロン 市	販売業務	その他設備	151,870	73,169	34,988 (14.5)	23,269	293,399	14

(注) 1 事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、セグメントの名称の内容を上記の様に記載しております。

2 天龍製鋸(中国)有限公司は土地を、賃借しております。賃借している土地の面積は〔 〕書きしております。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品で、建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,295,268
計	22,295,268

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,573,817	5,573,817	ジャスダック証券 取引所	
計	5,573,817	5,573,817		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月31日	215,521	5,573,817		581,335		552,747

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	3	32	2		454	499	
所有株式数(単元)		463	61	582	740		3,569	5,415	158,817
所有株式数の割合(%)		8.55	1.13	10.75	13.66		65.91	100.00	

(注) 自己株式103,674株は「個人その他」に103単元、「単元未満株式の状況」に674株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スチール パートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド(オフショア), エル・ピー. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	C/O MORGAN STANLEY FUND SERVICES (CAYMAN) LTD. P.O.BOX2681 GT, CENTURY YARD, 4TH FLOOR, CRICKET SQUARE HUTCHINS DRIVE GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN C.I., B.W.I. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	650	11.66
天龍製鋸社員持株会	静岡県袋井市浅羽3711番地	529	9.50
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	262	4.71
鈴木寛善	静岡県磐田市	154	2.76
長谷川任璋	静岡県浜松市中区	132	2.37
遠州鉄道株式会社	静岡県浜松市中区旭町12番地の1	119	2.14
鈴木良策	静岡県磐田市	101	1.81
高村博昭	大阪府吹田市	93	1.67
エイアイユーインシュアランスカンパニーオーアルディー4プロド (日本における代表者 寺田耕治)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号	90	1.62
川島昭治	静岡県磐田市	85	1.52
計		2,216	39.76

- (注) 1 前事業年度末現在主要株主でなかったスチール パートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド(オフショア), エル・ピー. は、当事業年度末で主要株主になりました。
2 前事業年度末現在主要株主であった天龍製鋸社員持株会は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。
3 上記のほか当社所有の自己株式103千株(1.86%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,312,000	5,312	
単元未満株式	普通株式 158,817		
発行済株式総数	5,573,817		
総株主の議決権		5,312	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天龍製鋸株式会社	静岡県袋井市浅羽 3711番地	103,000		103,000	1.85
計		103,000		103,000	1.85

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	23,289	107,240
当期間における取得自己株式	1,507	6,312

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	103,674		105,181	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当事業年度までの配当方針は、「各事業年度の当期純利益の50%を下限とし、それを上回る配当を実地してまいりたいと存じますが、実際の配当額は、その時々連結業績・投資計画・資金調達・自己株式取得予定等を総合的に勘案して決定いたします。」としておりました。

上記配当方針に従いまして、当期の配当金は1株65円といたしました。

次期の配当金は、生産・販売共にグローバル化を推進する天龍製鋸におきまして、全グループの総合業績の向上を図ることが企業価値の向上となる、という観点から連結業績を配当に反映する方針に変更いたします。

具体的には、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針といたしますが、その時々投資計画・資金調達・自己株式取得予定等を総合的に勘案し、配当額を決定いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。ただし、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	355,559	65.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	3,500	(3,300) 3,170	3,500	4,400	5,170
最低(円)	1,430	(2,800) 2,900	2,950	2,860	3,850

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第152期の()表示は、日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	4,350	4,500	4,200	4,200	4,200	4,300
最低(円)	4,200	4,200	4,200	3,850	4,200	4,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役会長		鈴木 寛 善	昭和16年9月15日生	昭和40年4月 昭和62年5月 平成3年1月 平成3年6月 平成13年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社取締役総務部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長 天龍製鋸(中国)有限公司董事長 (現任) 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現任)	(注)3	154	
代表取締役 社長		高橋 正 尚	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 昭和62年5月 平成2年7月 平成13年12月 平成19年6月	当社入社 当社取締役営業部長 当社常務取締役営業三部長 当社常務取締役営業担当 当社代表取締役社長(現任) TENRYU AMERICA INC. プレジデント (現任)	(注)3	22	
常務取締役	営業担当	西藤 晋 吉	昭和26年6月17日生	昭和49年4月 平成14年1月 平成15年6月 平成18年10月 平成19年7月	当社入社 当社大阪支店長 当社取締役営業部長 当社常務取締役営業担当(現任) 龍運工具(廊坊)有限公司董事長 (現任)	(注)3	20	
取締役	生産部長	草地 義 和	昭和24年5月3日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成13年6月	当社入社 当社カケン生産部長 当社取締役生産部長(現任)	(注)3	19	
取締役	開発技術 部長	長谷川 清 一	昭和28年11月4日生	昭和51年4月 平成13年12月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社営業部営業二課長兼三課長 当社営業部営業三課長 当社取締役開発技術部長(現任)	(注)3	52	
取締役	営業部長	鈴木 良 典	昭和35年9月24日生	昭和58年4月 平成9年7月 平成19年6月	当社入社 当社営業部営業一課長 当社取締役営業部長(現任)	(注)3	9	
取締役		杉山 明喜雄	昭和32年10月25日生	昭和58年9月 平成4年1月 平成19年6月	監査法人太田哲三事務所(現・新 日本監査法人)入所 杉山明喜雄公認会計士事務所開設 当社取締役(現任)	(注)3		
監査役		青島 眞 介	昭和25年4月18日生	昭和49年10月 平成4年4月 平成5年7月 平成20年6月	当社入社 当社総務部経理課長 当社内部監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	18	
監査役		丹羽 俊 文	昭和30年12月25日生	昭和60年2月 平成5年6月 平成11年1月	税理士登録 当社監査役(現任) 丹羽俊文税理士事務所開設	(注)4	7	
監査役		磯部 勝 弘	昭和29年3月24日生	昭和55年3月 昭和58年8月 平成16年6月	公認会計士磯部勝弘事務所開設 税理士磯部勝弘事務所開設 当社監査役(現任)	(注)4	1	
計								302

(注) 1 取締役杉山明喜雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役丹羽俊文および監査役磯部勝弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は継続的な企業価値の向上を実現していくために、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要事項の一つと認識しております。適切なコーポレート・ガバナンス体制の構築により、企業の効率性・透明性を充実し、株主をはじめとするステークホルダーに対する公正な経営を確保してまいります。

(1) 会社の機関の内容

当社の取締役会は7名の取締役（提出日現在）によって構成されており、うち1名は社外取締役であります。取締役会は毎月定例的に開催される他、必要により随時開催し、経営の迅速な意思決定と業務執行体制を採っております。また、監査役会は3名の監査役によって構成されており、うち2名は社外監査役であります。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会で内部統制システム構築の決議を行い、体制の充実を図っております。

監査役は、取締役会に出席し経営状況を詳細に把握・監視するとともに、経営上の問題点の指摘並びに改善勧告を積極的に行っております。

また、当社は、監査役による会社経営監査、会計監査人による会計監査、内部監査室による業務監査を厳密に行い、取締役の業務執行体制を充分監視できる体制を採っております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、四半期ごとに全管理職会議を開催し、役員および管理職を対象に、経営方針の確認、問題点の把握等、あらゆる面において共通認識を持つよう徹底しております。

また、全社員に対しては、随時コンプライアンスに関する意識の確認を行っております。

(4) 役員報酬および監査報酬

役員報酬

取締役 10名 115,252千円

監査役 3名 24,042千円

(注) 上記報酬額には、社外取締役に支払った1,800千円および社外監査役に支払った6,182千円が含まれております。また、使用人兼務役員の使用人給与（賞与を含む）36,721千円は含んでおりません。

監査報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬27,648千円

(注) 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 内部監査および監査役監査の組織

内部監査は、内部監査室に1名を配し、当社の各部門の業務が所定の諸規程等に正しく準拠して行われているかを監査し、問題点の把握、指摘および改善勧告を行っております。

監査役は、取締役会に出席し取締役会の意思決定および運営手続等について監査を実施しております。また、随時、内部監査室および会計監査人より情報を得ており、業務に対する監視を行っております。

(6) 社外取締役および社外監査役と提出会社との利害関係

社外取締役1名および社外監査役2名は、当社グループとの利害関係はありません。

(7) 業務を執行した公認会計士の氏名

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、岩田礼司氏（継続監査年数10年）および松島達也氏であり、ときわ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名およびその他1名であります。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

責任免除

取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、ときわ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,220,332		2,776,799	
2 受取手形及び売掛金	2	2,292,030		2,232,352	
3 有価証券		799,664		999,245	
4 たな卸資産		2,093,594		2,237,127	
5 繰延税金資産		203,490		196,054	
6 その他		319,688		88,570	
7 貸倒引当金		1,235		2,455	
流動資産合計		7,927,563	34.7	8,527,694	37.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		3,849,142		3,873,450	
減価償却累計額		1,945,831	1,903,311	2,076,949	1,796,501
(2) 機械装置及び運搬具		6,910,432		7,334,078	
減価償却累計額		4,660,127	2,250,305	5,035,136	2,298,941
(3) 土地			2,216,421		2,214,897
(4) 建設仮勘定			5,302		69,750
(5) その他		597,380		616,617	
減価償却累計額		406,392	190,987	453,084	163,532
有形固定資産合計			6,566,327		6,543,624
2 無形固定資産					
(1) 借地権			65,563		63,347
(2) その他			50,385		38,939
無形固定資産合計			115,949		102,286
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		7,184,094		6,398,889
(2) 出資金	1		50,620		50,630
(3) 長期前払費用			307,777		289,215
(4) その他			708,672		781,050
(5) 貸倒引当金			1,667		1,715
投資その他の資産合計			8,249,496	36.1	7,518,068
固定資産合計			14,931,773	65.3	14,163,979
資産合計			22,859,337	100.0	22,691,674

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		465,635		567,713	
2		60,125		217,429	
3		245,750		228,569	
4		18,000			
5		448,481		406,356	
		1,237,992	5.4	1,420,069	6.3
流動負債合計					
固定負債					
1		1,030,619		760,510	
2		9,997		10,261	
3		344,400		315,200	
4		4,405		3,773	
		1,389,421	6.1	1,089,744	4.8
		2,627,414	11.5	2,509,813	11.1
負債合計					
(純資産の部)					
株主資本					
1		581,335	2.5	581,335	2.6
2		552,747	2.4	552,747	2.4
3		18,181,094	79.5	18,650,407	82.2
4		222,242	0.9	329,483	1.5
		19,092,933	83.5	19,455,006	85.7
株主資本合計					
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金					
		838,975	3.7	407,329	1.8
為替換算調整勘定					
		300,013	1.3	319,525	1.4
		1,138,989	5.0	726,854	3.2
		20,231,922	88.5	20,181,860	88.9
純資産合計					
		22,859,337	100.0	22,691,674	100.0
負債純資産合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		8,830,497	100.0		9,217,066	100.0
売上原価			5,496,318	62.2		5,598,140	60.7
売上総利益			3,334,178	37.8		3,618,926	39.3
販売費及び一般管理費							
1 荷造発送費		210,250			230,105		
2 広告宣伝費		19,080			15,769		
3 貸倒引当金繰入額		1,608			1,265		
4 役員報酬		156,180			121,294		
5 役員賞与引当金繰入額		18,000					
6 役員退職給与引当金繰入額		38,400			32,800		
7 給料及び手当		556,411			611,893		
8 賞与引当金繰入額		93,521			95,583		
9 退職給付引当金繰入額		10,093			6,260		
10 福利厚生費		138,623			149,030		
11 旅費交通費		134,715			137,549		
12 通信費		23,299			23,749		
13 租税公課		16,020			54,745		
14 研究費	1	115,897			107,580		
15 減価償却費		80,092			117,801		
16 車両費		31,259			33,156		
17 保険料		27,441			28,205		
18 その他		350,264	2,021,158	22.9	321,141	2,087,933	22.7
営業利益			1,313,019	14.9		1,530,993	16.6
営業外収益							
1 受取利息		59,245			73,984		
2 受取配当金		69,048			76,869		
3 その他		28,747	157,041	1.8	18,891	169,745	1.8
営業外費用							
1 支払利息		1,617					
2 為替差損		1,683			121,298		
3 保険解約損		329			1,768		
4 投資事業組合当期損失		1,293					
5 その他		44	4,967	0.1	868	123,934	1.3
経常利益			1,465,093	16.6		1,576,803	17.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	4,418			886		
2 投資有価証券売却益		3,908			8,057		
3 貸倒引当金戻入益		1,702					
4 償却債権取立益		79			20		
5 退職給付過去勤務債務 償却		582,495	592,604	6.7		8,964	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	3	651			91		
2 固定資産除却損	4	80,463			4,106		
3 投資有価証券評価損		39,606					
4 投資有価証券売却損		4,116			0		
5 たな卸資産処分損		45,798			38,130		
6 貸倒損失		953					
7 役員保険解約損					1,139		
8 役員退職慰労金					7,100		
9 過年度損益修正損					21,442		
10 死亡弔慰金					2,500		
11 公開買付対応費用			171,589	1.9	165,675	240,186	2.6
税金等調整前当期純利益			1,886,107	21.4		1,345,582	14.6
法人税、住民税 及び事業税		373,412			414,658		
法人税等調整額		252,534	625,947	7.1	22,136	436,794	4.7
当期純利益			1,260,160	14.3		908,787	9.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	581,335	552,747	17,329,123	194,518	18,268,687
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			385,134		385,134
利益処分による役員賞与			25,000		25,000
連結除外による利益剰余金の増加			1,945		1,945
当期純利益			1,260,160		1,260,160
自己株式の取得				27,724	27,724
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			851,970	27,724	824,246
平成19年3月31日残高(千円)	581,335	552,747	18,181,094	222,242	19,092,933

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	822,943	181,906	1,004,849	51,705	19,325,242
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					385,134
利益処分による役員賞与					25,000
連結除外による利益剰余金の増加					1,945
当期純利益					1,260,160
自己株式の取得					27,724
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	16,032	118,107	134,139	51,705	82,433
連結会計年度中の変動額合計(千円)	16,032	118,107	134,139	51,705	906,680
平成19年3月31日残高(千円)	838,975	300,013	1,138,989		20,231,922

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	581,335	552,747	18,181,094	222,242	19,092,933
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			439,474		439,474
当期純利益			908,787		908,787
自己株式の取得				107,240	107,240
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			469,312	107,240	362,072
平成20年3月31日残高(千円)	581,335	552,747	18,650,407	329,483	19,455,006

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	838,975	300,013	1,138,989	20,231,922
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				439,474
当期純利益				908,787
自己株式の取得				107,240
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	431,645	19,511	412,134	412,134
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	431,645	19,511	412,134	50,061
平成20年3月31日残高(千円)	407,329	319,525	726,854	20,181,860

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,886,107	1,345,582
2 減価償却費		534,026	599,716
3 役員退職給与引当金の増減額		31,500	29,200
4 退職給付引当金の増減額		567,663	264
5 貸倒引当金の増減額		10,756	1,265
6 賞与引当金の減少額		24,209	17,180
7 受取利息及び配当金		128,294	150,854
8 支払利息		1,617	
9 投資有価証券売却益		3,908	
10 投資有価証券売却損		4,116	
11 投資有価証券売却損益			8,057
12 投資有価証券評価損		39,606	
13 為替差損益		19,005	16,808
14 有形固定資産売却益		4,418	
15 有形固定資産売却損		651	
16 有形固定資産売却損益			794
17 有形固定資産除却損		80,463	4,106
18 たな卸資産の増減額		156,383	147,006
19 売上債権の増減額		63,197	59,179
20 仕入債務の増加額		13,875	118,000
21 役員賞与の支払額		25,000	
22 その他の資産の増加額		37,943	165,729
23 その他の負債の減少額		44,184	38,365
24 その他		38,908	10,135
小計		1,972,572	1,909,058
25 法人税等の支払額		600,613	258,237
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,371,959	1,650,821
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 利息及び配当金の受取額		128,294	150,424
2 定期預金の払戻による収入		80,000	
3 有価証券の取得による支出		599,494	499,286
4 有価証券の償還等による収入		800,000	299,597
5 有形固定資産の取得による支出		1,034,434	543,899
6 有形固定資産の売却による収入		10,220	3,089
7 無形固定資産の取得による支出		9,951	10,410
8 投資有価証券の取得による支出		2,199,399	303,734
9 投資有価証券の売却による収入		114,650	132,997
10 投資有価証券の償還による収入		910,871	248,706
11 貸付金による支出		72,500	42,750
12 貸付金の回収による収入		2,661	12,006
13 その他		6,471	27,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,875,552	525,933
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出		200,000	
2 利息の支払額		1,617	
3 配当金の支払額		386,546	439,374
4 自己株式の取得による支出		27,724	107,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		615,889	546,614
現金及び現金同等物に係る換算差額		36,504	21,806
現金及び現金同等物の増減額		1,082,977	556,467
現金及び現金同等物の期首残高		2,911,846	1,790,332
連結除外による現金同等物の減少額		38,536	
現金及び現金同等物の期末残高		1,790,332	2,346,799

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 天龍製鋸(中国)有限公司 TENRYU AMERICA INC. 前連結会計年度において連結子会社でありました 龍運工具(廊坊)有限公司は、重要性の観点から当 連結会計年度より連結の範囲から除外しておりま す。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD. 龍運工具(廊坊)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は小規模であり、合計の総資産、 売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであり ます。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.、龍運工具(廊坊)有限公司) は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余 金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象か ら除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であ り、かつ、全体としても重要性がないため持分法の 適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、いずれも12月31日であり、連 結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸 表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれ に類する組合への出資(証券取引法第2 条第2項により有価証券とみなされるも の)については、組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分相当額を純額で取 り込む方式によっております。</p> <p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 ……主に総平均法による原価法 商 品……主に移動平均法による原価法 貯蔵品……主に最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 天龍製鋸(中国)有限公司 TENRYU AMERICA INC.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD. 龍運工具(廊坊)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社は定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、年間支払見込額を計上していません。</p>	建物及び構築物	8～47年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社は定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社は法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>なお、当社は平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度末と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ25,131千円減少し、当期純利益は15,154千円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、年間支払見込額を計上していません。なお、当連結会計年度末に負担すべき金額がないため、計上していません。</p>	建物及び構築物	8～47年	機械装置及び運搬具	4～12年
建物及び構築物	8～47年								
機械装置及び運搬具	4～12年								
建物及び構築物	8～47年								
機械装置及び運搬具	4～12年								

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年 4月 1日に適格年金制度から確定給付企業年金制度に基づく確定給付年金制度へ移行いたしました。これに伴い発生した過去勤務債務については、発生時に処理しており、特別利益として582,495千円計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌期より費用処理しております。</p> <p>役員退職給与引当金 当社は、役員の退職金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌期より費用処理しております。</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,231,922千円であります。また、損益に与える影響はありません。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は18,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)								
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">26,861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が、受取手形及び売掛金勘定に81,839千円含まれております。</p>	投資有価証券(株式)	26,861千円	出資金	50,000千円	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">60,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	60,194千円	出資金	50,000千円
投資有価証券(株式)	26,861千円								
出資金	50,000千円								
投資有価証券(株式)	60,194千円								
出資金	50,000千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																				
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">115,897千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">18,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">134,663千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,418千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">651千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">56,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">80,463千円</td> </tr> </table>	一般管理費	115,897千円	当期製造費用	18,766千円	計	134,663千円	機械装置及び運搬具	4,418千円	機械装置及び運搬具	651千円	建物及び構築物	56,260千円	機械装置及び運搬具	23,041千円	その他(工具器具備品)	1,161千円	計	80,463千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">107,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">16,684千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">124,264千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">886千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,106千円</td> </tr> </table>	一般管理費	107,580千円	当期製造費用	16,684千円	計	124,264千円	機械装置及び運搬具	886千円	機械装置及び運搬具	91千円	建物及び構築物	65千円	機械装置及び運搬具	3,668千円	その他(工具器具備品)	372千円	計	4,106千円
一般管理費	115,897千円																																				
当期製造費用	18,766千円																																				
計	134,663千円																																				
機械装置及び運搬具	4,418千円																																				
機械装置及び運搬具	651千円																																				
建物及び構築物	56,260千円																																				
機械装置及び運搬具	23,041千円																																				
その他(工具器具備品)	1,161千円																																				
計	80,463千円																																				
一般管理費	107,580千円																																				
当期製造費用	16,684千円																																				
計	124,264千円																																				
機械装置及び運搬具	886千円																																				
機械装置及び運搬具	91千円																																				
建物及び構築物	65千円																																				
機械装置及び運搬具	3,668千円																																				
その他(工具器具備品)	372千円																																				
計	4,106千円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,573,817			5,573,817

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,895	8,490		80,385

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,490株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	385,134	70.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	439,474	80.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,573,817			5,573,817

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,385	23,289		103,674

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,289株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	439,474	80.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	355,559	65.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金期末残高	2,220,332千円	現金及び預金期末残高	2,776,799千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	430,000千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	430,000千円
現金及び現金同等物の期末残高	1,790,332千円	現金及び現金同等物の期末残高	2,346,799千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他(工具器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,045千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,834千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他(工具器具備品)	取得価額相当額	17,880千円	減価償却累計額相当額	8,045千円	期末残高相当額	9,834千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他(工具器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,621千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,258千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他(工具器具備品)	取得価額相当額	17,880千円	減価償却累計額相当額	11,621千円	期末残高相当額	6,258千円
	その他(工具器具備品)																
取得価額相当額	17,880千円																
減価償却累計額相当額	8,045千円																
期末残高相当額	9,834千円																
	その他(工具器具備品)																
取得価額相当額	17,880千円																
減価償却累計額相当額	11,621千円																
期末残高相当額	6,258千円																
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,258千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,834千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,576千円	1年超	6,258千円	計	9,834千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,258千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,576千円	1年超	2,682千円	計	6,258千円				
1年以内	3,576千円																
1年超	6,258千円																
計	9,834千円																
1年以内	3,576千円																
1年超	2,682千円																
計	6,258千円																
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,576千円	減価償却費相当額	3,576千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,576千円	減価償却費相当額	3,576千円								
支払リース料	3,576千円																
減価償却費相当額	3,576千円																
支払リース料	3,576千円																
減価償却費相当額	3,576千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,575,620	2,997,870	1,422,249
債券	579,554	580,017	463
その他	1,891,825	1,922,113	30,287
小計	4,047,000	5,500,000	1,453,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	250,030	219,853	30,176
債券	209,905	207,027	2,878
その他	901,838	873,230	28,608
小計	1,361,774	1,300,110	61,664
合計	5,408,775	6,800,111	1,391,335

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損39,606千円を計上しております。

2 減損処理の基準

時価のある有価証券が次の条件に合致する場合、減損処理を行います。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合、減損処理を行います。

評価日において時価が簿価に対して30%以上50%未満下落している場合は、有価証券の発行会社の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に回復可能性を判断して減損処理を行います。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
114,650	3,908	4,116

(3) 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)	
非上場株式	608,931
抵当証券	500,000
その他	47,854
合計	1,156,785
(子会社株式及び関連会社株式)	
子会社株式	26,861
合計	26,861

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
(債券)				
社債		207,027		
国債		580,017		
(その他)				
抵当証券	500,000			
投資信託	100,050	94,600		312,789
外国証券			100,362	1,803,577
C P	299,664			
合計	899,714	881,644	100,362	2,116,366

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,519,157	2,390,644	871,487
債券	579,984	580,153	168
その他	797,747	810,797	13,050
小計	2,896,889	3,781,595	884,705
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	513,120	348,578	164,541
債券	609,286	608,225	1,061
その他	1,566,910	1,523,313	43,597
小計	2,689,317	2,480,117	209,200
合計	5,586,207	6,261,712	675,505

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2 減損処理の基準

時価のある有価証券が次の条件に合致する場合、減損処理を行います。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合、減損処理を行います。

評価日において時価が簿価に対して30%以上50%未満下落している場合は、有価証券の発行会社の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に回復可能性を判断して減損処理を行います。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
132,997	8,057	0

(3) 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)	
非上場株式	576,227
抵当証券	500,000
合計	1,076,227
(子会社株式及び関連会社株式)	
子会社株式	60,194
合計	60,194

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
(債券)				
社債	9,990	98,990		
国債	580,153			
(その他)				
抵当証券	500,000			
投資信託	72,500			293,370
外国証券			99,988	1,809,487
C P	499,245			
合計	1,661,889	98,990	99,988	2,102,857

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>確定給付年金制度は、平成18年4月1日より100%移行しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>確定給付年金制度は、平成18年4月1日より100%移行しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,754,605千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,847,514千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,909千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">65,649千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,259千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">37,256千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,997千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,754,605千円	年金資産	1,847,514千円	未積立退職給付債務(+)	92,909千円	未認識数理計算上の差異	65,649千円	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	27,259千円	前払年金費用	37,256千円	退職給付引当金	9,997千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,658,508千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,548,382千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,126千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">169,751千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,625千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">69,886千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,261千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,658,508千円	年金資産	1,548,382千円	未積立退職給付債務(+)	110,126千円	未認識数理計算上の差異	169,751千円	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	59,625千円	前払年金費用	69,886千円	退職給付引当金	10,261千円
退職給付債務	1,754,605千円																																
年金資産	1,847,514千円																																
未積立退職給付債務(+)	92,909千円																																
未認識数理計算上の差異	65,649千円																																
未認識過去勤務債務																																	
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	27,259千円																																
前払年金費用	37,256千円																																
退職給付引当金	9,997千円																																
退職給付債務	1,658,508千円																																
年金資産	1,548,382千円																																
未積立退職給付債務(+)	110,126千円																																
未認識数理計算上の差異	169,751千円																																
未認識過去勤務債務																																	
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	59,625千円																																
前払年金費用	69,886千円																																
退職給付引当金	10,261千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">47,311千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">39,991千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">45,076千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">582,495千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,825千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">558,094千円</td> </tr> </table>	勤務費用	47,311千円	利息費用	39,991千円	期待運用収益	45,076千円	過去勤務債務の処理額	582,495千円	数理計算上の差異の費用処理額	17,825千円	退職給付費用 (+ + + +)	558,094千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,437千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">40,052千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">46,187千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">24,224千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,224千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,077千円</td> </tr> </table>	勤務費用	45,437千円	利息費用	40,052千円	期待運用収益	46,187千円	過去勤務債務の処理額	24,224千円	数理計算上の差異の費用処理額	24,224千円	退職給付費用 (+ + + +)	15,077千円								
勤務費用	47,311千円																																
利息費用	39,991千円																																
期待運用収益	45,076千円																																
過去勤務債務の処理額	582,495千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	17,825千円																																
退職給付費用 (+ + + +)	558,094千円																																
勤務費用	45,437千円																																
利息費用	40,052千円																																
期待運用収益	46,187千円																																
過去勤務債務の処理額	24,224千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	24,224千円																																
退職給付費用 (+ + + +)	15,077千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(ただし、発生時の連結会計年度に全額処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生した翌連結会計年度より定率法により、処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.3%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	1年	(ただし、発生時の連結会計年度に全額処理することとしております。)		数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生した翌連結会計年度より定率法により、処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(ただし、発生時の連結会計年度に全額処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生した翌連結会計年度より定率法により、処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.3%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	1年	(ただし、発生時の連結会計年度に全額処理することとしております。)		数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生した翌連結会計年度より定率法により、処理しております。)					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.3%																																
期待運用収益率	2.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	1年																																
(ただし、発生時の連結会計年度に全額処理することとしております。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	5年																																
(発生した翌連結会計年度より定率法により、処理しております。)																																	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.3%																																
期待運用収益率	2.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	1年																																
(ただし、発生時の連結会計年度に全額処理することとしております。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	5年																																
(発生した翌連結会計年度より定率法により、処理しております。)																																	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (流動資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 97,562千円	賞与引当金 90,742千円
未払事業税 25,683千円	未払事業税 31,441千円
たな卸資産に含まれる 未実現利益の相殺消去額 66,932千円	たな卸資産に含まれる 未実現利益の相殺消去額 56,711千円
その他 15,491千円	その他 33,725千円
繰延税金資産小計 205,670千円	繰延税金資産小計 212,620千円
評価性引当額 2,053千円	評価性引当額 16,455千円
繰延税金資産合計 203,617千円	繰延税金資産合計 196,165千円
繰延税金負債	繰延税金負債
債権債務の相殺消去に係る 貸倒引当金の修正額 126千円	債権債務の相殺消去に係る 貸倒引当金の修正額 110千円
繰延税金負債合計 126千円	繰延税金負債合計 110千円
繰延税金資産の純額 203,490千円	繰延税金資産の純額 196,054千円
(固定負債)	(固定負債)
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職給与引当金 136,726千円	役員退職給与引当金 125,134千円
会員権評価損 35,284千円	会員権評価損 35,284千円
固定資産に含まれる 未実現利益の相殺消去額 57,054千円	固定資産に含まれる 未実現利益の相殺消去額 69,020千円
その他 11,262千円	その他 11,159千円
繰延税金資産小計 240,328千円	繰延税金資産小計 240,598千円
評価性引当額 35,946千円	評価性引当額 35,946千円
繰延税金資産合計 204,381千円	繰延税金資産合計 204,652千円
繰延税金負債	繰延税金負債
建物圧縮記帳積立金 95,385千円	建物圧縮記帳積立金 90,308千円
土地圧縮記帳積立金 468,949千円	土地圧縮記帳積立金 468,949千円
その他有価証券評価差額金 552,360千円	その他有価証券評価差額金 268,175千円
その他 118,305千円	その他 137,728千円
繰延税金負債合計 1,235,001千円	繰延税金負債合計 965,162千円
繰延税金負債の純額 1,030,619千円	繰延税金負債の純額 760,510千円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9%
住民税均等割等 0.4%	住民税均等割等 0.6%
税額控除 3.8%	税額控除 6.6%
受取配当金連結消去に伴う影響額 7.7%	受取配当金連結消去に伴う影響額 6.8%
在外連結子会社の税率差 5.7%	在外連結子会社の税率差 6.9%
その他 5.0%	その他 0.6%
税効果適用後の法人税等の負担率 33.2%	税効果適用後の法人税等の負担率 32.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度においては、事業の種類を大別すると、「鋸・刃物類」「鋸・刃物関連の機械器具」「不動産の賃貸」に分類されますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「鋸・刃物類」の割合が、いずれも90%を超えているため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,966,319	345,936	1,518,241	8,830,497		8,830,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,206,987	1,490,559		2,697,547	(2,697,547)	
計	8,173,306	1,836,496	1,518,241	11,528,044	(2,697,547)	8,830,497
営業費用	7,471,976	1,380,066	1,390,763	10,242,806	(2,725,328)	7,517,477
営業利益	701,330	456,430	127,477	1,285,238	27,781	1,313,019
資産	19,756,595	3,047,297	1,164,963	23,968,856	(1,109,518)	22,859,337

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

2 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は18,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,330,749	470,084	1,416,232	9,217,066		9,217,066
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,363,540	1,644,556		3,008,097	(3,008,097)	
計	8,694,289	2,114,641	1,416,232	12,225,163	(3,008,097)	9,217,066
営業費用	7,723,154	1,689,577	1,313,772	10,726,505	(3,040,431)	7,686,073
営業利益	971,134	425,063	102,459	1,498,658	32,334	1,530,993
資産	19,295,619	3,139,112	1,166,059	23,600,791	(909,116)	22,691,674

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

2 会計方針の変更等

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う「日本」の営業利益に与える影響は、軽微であります。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「日本」の営業費用は25,131千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	881,531	1,518,702	293,168	85,294	2,778,697
連結売上高(千円)					8,830,497
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	17.2	3.3	1.0	31.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 各国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 各国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....中国・韓国・タイ

北アメリカ.....アメリカ

ヨーロッパ.....ドイツ・フランス

その他.....オーストラリア・ニュージーランド

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,107,231	1,416,232	437,820	57,571	3,018,855
連結売上高(千円)					9,217,066
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	15.4	4.8	0.6	32.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 各国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 各国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....中国・韓国・タイ

北アメリカ.....アメリカ

ヨーロッパ.....ドイツ・フランス

その他.....オーストラリア・ニュージーランド

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,682円93銭	1株当たり純資産額	3,689円46銭
1株当たり当期純利益	229円20銭	1株当たり当期純利益	165円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
当期純利益	1,260,160千円	当期純利益	908,787千円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	1,260,160千円	普通株式に係る当期純利益	908,787千円
普通株式の期中平均株式数	5,497,974株	普通株式の期中平均株式数	5,478,272株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,408,926		1,739,501	
2 受取手形		828,782		682,583	
3 売掛金	2	1,705,814		1,771,949	
4 有価証券		799,664		999,245	
5 商品		292,375		380,028	
6 製品		822,291		785,789	
7 原材料		201,875		212,088	
8 仕掛品		224,250		253,141	
9 貯蔵品		48,529		45,969	
10 前渡金		33,671		5,000	
11 前払費用		31,836		29,957	
12 繰延税金資産		136,684		135,042	
13 未収入金		73,709		34,531	
14 その他		55,905		17,310	
15 貸倒引当金		1,471		2,653	
流動資産合計		6,662,845	31.2	7,089,484	33.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,745,405		2,756,123	
減価償却累計額		1,661,937	1,083,468	1,734,743	1,021,379
(2) 構築物		457,378		460,378	
減価償却累計額		115,431	341,946	142,218	318,160
(3) 機械及び装置	1	4,785,508		4,792,917	
減価償却累計額		3,644,874	1,140,634	3,763,523	1,029,394
(4) 車両運搬具		106,903		108,365	
減価償却累計額		77,464	29,439	84,993	23,371
(5) 工具器具及び備品		318,930		318,231	
減価償却累計額		285,250	33,679	292,833	25,397
(6) 土地			2,179,908		2,179,908
(7) 建設仮勘定			5,147		69,650
有形固定資産合計		4,814,224	22.5	4,667,263	22.3
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		47,276		36,146	
(2) 電話加入権		1,899		1,899	
無形固定資産合計		49,175	0.2	38,045	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,157,233		6,338,694	
(2) 関係会社株式		557,364		590,698	
(3) 出資金		620		630	
(4) 関係会社出資金		1,145,709		1,145,709	
(5) 従業員貸付金		69,838		100,582	
(6) 長期前払費用		302,174		285,486	
(7) 役員保険積立金		362,444		270,924	
(8) 会員権		60,563		60,563	
(9) 保証金		1,876		1,976	
(10) その他		200,406		333,488	
(11) 貸倒引当金		1,667		1,715	
投資その他の資産合計		9,856,563	46.1	9,127,038	43.6
固定資産合計		14,719,962	68.8	13,832,347	66.1
資産合計		21,382,808	100.0	20,921,832	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		135,788		165,802	
2 買掛金		387,504		377,117	
3 未払金		14,250		4,612	
4 未払費用		155,350		136,293	
5 未払法人税等		21,035		171,586	
6 未払消費税等		9,837		12,845	
7 前受金		8,935		4,983	
8 預り金		9,473		10,343	
9 賞与引当金		245,750		228,569	
10 役員賞与引当金		18,000			
流動負債合計		1,005,926	4.7	1,112,155	5.3
固定負債					
1 繰延税金負債		1,066,630		801,461	
2 退職給付引当金		9,997		10,261	
3 役員退職給与引当金		344,400		315,200	
4 預り保証金		4,405		3,773	
固定負債合計		1,425,432	6.7	1,130,695	5.4
負債合計		2,431,359	11.4	2,242,850	10.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			581,335	2.7	581,335	2.8
2 資本剰余金						
資本準備金		552,747			552,747	
資本剰余金合計			552,747	2.6	552,747	2.6
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		148,863			148,863	
(2) その他利益剰余金						
配当積立金		500,000			500,000	
退職給与積立金		350,000			350,000	
建設準備積立金		1,000,000			1,000,000	
研究費積立金		1,000,000			1,000,000	
公害防止準備金		500,000			500,000	
記念事業準備金		100,000			100,000	
海外市場開拓準備金		1,500,000			1,500,000	
土地圧縮記帳積立金		712,284			712,284	
建物圧縮記帳積立金		144,880			137,168	
機械圧縮記帳積立金		4,629			3,819	
特別償却準備金		36				
別途積立金		2,000,000			2,000,000	
繰越利益剰余金		9,239,940			9,514,917	
利益剰余金合計			17,200,634	80.4	17,467,052	83.5
4 自己株式			222,242	1.0	329,483	1.6
株主資本合計			18,112,473	84.7	18,271,651	87.3
評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金			838,975		407,329	
評価・換算差額等合計			838,975	3.9	407,329	2.0
純資産合計			18,951,449	88.6	18,678,981	89.3
負債純資産合計			21,382,808	100.0	20,921,832	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	4						
1 製品売上高		5,914,331			5,496,055		
2 商品売上高		2,196,203			3,132,252		
3 その他営業収入	1	62,771	8,173,306	100.0	65,980	8,694,289	100.0
売上原価							
1 製品・商品期首たな卸高		1,273,701			1,114,666		
2 当期製品製造原価	4	4,166,934			3,823,863		
3 当期商品仕入高	4	1,599,903			2,363,826		
4 その他営業収入原価		22,779			19,153		
合計		7,063,319			7,321,510		
5 他勘定振替高	2	60,193			50,024		
6 製品・商品期末たな卸高		1,114,666	5,888,459	72.0	1,165,818	6,105,667	70.2
売上総利益			2,284,847	28.0		2,588,622	29.8
販売費及び一般管理費							
1 荷造発送費		143,720			147,835		
2 販売手数料		2,415			1,882		
3 広告宣伝費		16,616			13,399		
4 貸倒引当金繰入額		1,471			1,230		
5 役員報酬		156,180			121,294		
6 役員賞与引当金繰入額		18,000					
7 役員退職給与引当金繰入額		38,400			32,800		
8 給料及び手当		438,304			473,449		
9 賞与引当金繰入額		93,521			95,583		
10 退職給付引当金繰入額		10,093			6,260		
11 福利厚生費		122,878			130,120		
12 交際費		19,145			16,272		
13 旅費交通費		104,109			105,384		
14 通信費		17,610			17,883		
15 租税公課		10,195			30,985		
16 研究費	3	115,897			107,580		
17 減価償却費		61,365			90,669		
18 車両費		28,225			30,478		
19 保険料		12,660			12,635		
20 その他		172,705	1,583,516	19.4	181,739	1,617,487	18.6
営業利益			701,330	8.6		971,134	11.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		6,198			7,730		
2 有価証券利息		31,349			45,160		
3 受取配当金	4	214,900			307,644		
4 不動産賃貸収入		3,841			4,384		
5 為替差益		4,061					
6 その他		8,858	269,211	3.3	13,712	378,631	4.3
営業外費用							
1 為替差損					114,231		
2 保険解約損		329			1,768		
3 投資事業組合当期損失		1,293					
4 その他		15	1,638	0.0	207	116,206	1.3
経常利益			968,903	11.9		1,233,560	14.2
特別利益							
1 固定資産売却益	5	3,557			886		
2 投資有価証券売却益		3,908			8,057		
3 貸倒引当金戻入益		1,702					
4 退職給付過去勤務債務償却		582,495	591,664	7.2		8,944	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	6	651			91		
2 固定資産除却損	7	77,736			3,885		
3 投資有価証券評価損		39,606					
4 投資有価証券売却損		4,116			0		
5 たな卸資産処分損		44,891			38,130		
6 貸倒損失		953					
7 役員保険解約損					1,139		
8 役員退職慰労金					7,100		
9 死亡弔慰金					2,500		
10 公開買付対応費用			167,956	2.1	165,675	218,523	2.5
税引前当期純利益			1,392,610	17.0		1,023,980	11.8
法人税、住民税 及び事業税		240,176			297,430		
法人税等調整額		235,542	475,718	5.8	20,656	318,087	3.7
当期純利益			916,892	11.2		705,893	8.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	3	729,801	17.4	783,467	20.3
労務費		989,035	23.7	972,683	25.3
経費		2,460,473	58.9	2,096,603	54.4
当期総製造費用		4,179,311	100.0	3,852,753	100.0
仕掛品期首たな卸高		211,874		224,250	
合計		4,391,185		4,077,004	
仕掛品期末たな卸高		224,250		253,141	
当期製品製造原価		4,166,934		3,823,863	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)								
<p>(イ) 原価計算の方法</p> <p>当社は組別総合原価計算制度を採用し予定原価により製品の受入れを行い、期末に実際原価との差額を原価差額として調整し、製品売上原価、製品、仕掛品に配賦する方法によっております。但し、目立機製造部門は個別原価計算制度を採用し、予定原価により製品の受入れを行い期末に原価差額の調整を行っております。</p> <p>(ロ) 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,950,850千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>258,556千円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,950,850千円	減価償却費	258,556千円	<p>(イ) 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,548,254千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>251,752千円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,548,254千円	減価償却費	251,752千円
外注加工費	1,950,850千円								
減価償却費	258,556千円								
外注加工費	1,548,254千円								
減価償却費	251,752千円								

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	581,335	552,747	148,863	16,545,012	16,693,876
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				385,134	385,134
利益処分による役員賞与				25,000	25,000
当期純利益				916,892	916,892
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)				506,757	506,757
平成19年3月31日残高(千円)	581,335	552,747	148,863	17,051,770	17,200,634

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	194,518	17,633,440	822,943	18,456,383
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		385,134		385,134
利益処分による役員賞与		25,000		25,000
当期純利益		916,892		916,892
自己株式の取得	27,724	27,724		27,724
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			16,032	16,032
事業年度中の変動額合計(千円)	27,724	479,033	16,032	495,065
平成19年3月31日残高(千円)	222,242	18,112,473	838,975	18,951,449

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当 積立金	退職給与 積立金	建設準備 積立金	研究費 積立金	公害防止 準備金	記念事業 準備金	海外市場 開拓準備金
平成18年3月31日残高(千円)	500,000	350,000	1,000,000	1,000,000	500,000	100,000	1,500,000
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
利益処分による役員賞与							
当期純利益							
建物圧縮記帳積立金の取崩 (前期分)							
機械圧縮記帳積立金の取崩 (前期分)							
特別償却準備金の取崩 (前期分)							
建物圧縮記帳積立金の取崩 (当期分)							
機械圧縮記帳積立金の取崩 (当期分)							
特別償却準備金の取崩 (当期分)							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)							
平成19年3月31日残高(千円)	500,000	350,000	1,000,000	1,000,000	500,000	100,000	1,500,000

	土地圧縮 記帳積立金	建物圧縮 記帳積立金	機械圧縮 記帳積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	712,284	161,893	6,801	438	2,000,000	8,713,595	16,545,012
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						385,134	385,134
利益処分による役員賞与						25,000	25,000
当期純利益						916,892	916,892
建物圧縮記帳積立金の取崩 (前期分)		8,786				8,786	
機械圧縮記帳積立金の取崩 (前期分)			1,190			1,190	
特別償却準備金の取崩 (前期分)				146		146	
建物圧縮記帳積立金の取崩 (当期分)		8,226				8,226	
機械圧縮記帳積立金の取崩 (当期分)			981			981	
特別償却準備金の取崩 (当期分)				256		256	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		17,012	2,172	402		526,344	506,757
平成19年3月31日残高(千円)	712,284	144,880	4,629	36	2,000,000	9,239,940	17,051,770

当事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年 3 月31日残高(千円)	581,335	552,747	148,863	17,051,770	17,200,634
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				439,474	439,474
当期純利益				705,893	705,893
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)				266,418	266,418
平成20年 3 月31日残高(千円)	581,335	552,747	148,863	17,318,189	17,467,052

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年 3 月31日残高(千円)	222,242	18,112,473	838,975	18,951,449
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		439,474		439,474
当期純利益		705,893		705,893
自己株式の取得	107,240	107,240		107,240
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			431,645	431,645
事業年度中の変動額合計(千円)	107,240	159,178	431,645	272,467
平成20年 3 月31日残高(千円)	329,483	18,271,651	407,329	18,678,981

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当 積立金	退職給与 積立金	建設準備 積立金	研究費 積立金	公害防止 準備金	記念事業 準備金	海外市場 開拓準備金
平成19年3月31日残高(千円)	500,000	350,000	1,000,000	1,000,000	500,000	100,000	1,500,000
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
建物圧縮記帳積立金の取崩							
機械圧縮記帳積立金の取崩							
特別償却準備金の取崩							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)							
平成20年3月31日残高(千円)	500,000	350,000	1,000,000	1,000,000	500,000	100,000	1,500,000

	土地圧縮 記帳積立金	建物圧縮 記帳積立金	機械圧縮 記帳積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高(千円)	712,284	144,880	4,629	36	2,000,000	9,239,940	17,051,770
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						439,474	439,474
当期純利益						705,893	705,893
建物圧縮記帳積立金の取崩		7,712				7,712	
機械圧縮記帳積立金の取崩			810			810	
特別償却準備金の取崩				36		36	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		7,712	810	36		274,977	266,418
平成20年3月31日残高(千円)	712,284	137,168	3,819		2,000,000	9,514,917	17,318,189

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する 組合への出資(証券取引法第2条第2項により有 価証券とみなされるもの)については、組合契 約に規定される決算報告日に応じて入手可能 な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方式によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料および仕掛品は総平均法による原 価法、商品は移動平均法による原価法、貯蔵品 は最終仕入原価法による原価法により評価して おります。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月 以降に取得した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一の基準によっ ております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月 以降に取得した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一の基準によっ ております。 (会計方針の変更) 当社は法人税法の改正((所得税法等の一部を 改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政 令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、 平成19年4月1日以降に取得したもののにつ いては、改正後の法人税法に基づく方法に変 更しております。これに伴う損益に与える影 響は軽微であります。 (追加情報) なお、当社は平成19年3月31日以前に取得 したもののについては、償却可能限度額まで 償却が終了した翌年から5年間で均等償却す る方法によっております。 これに伴い、前事業年度末と同一の方法によ った場合と比べ、営業利益、経常利益、税引 前当期純利益がそれぞれ25,131千円減少し、 当期純利益は15,154千円減少してあります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、年間支払見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、平成18年 4月 1日に適格年金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度へ移行いたしました。これに伴い発生した過去勤務債務については、発生時に処理しており、特別利益として582,495千円計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、年間支払見込額を計上しております。 なお、当事業年度末に負担すべき金額がないため、計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,951,449千円であります。また、損益に与える影響はありません。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,000千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 機械及び装置については、保険差益の圧縮記帳を行っており、圧縮額は6,882千円であります。	1 機械及び装置については、保険差益の圧縮記帳を行っており、圧縮額は6,882千円であります。
2 関係会社に対する売掛金 495,704千円	2 関係会社に対する売掛金 486,375千円
3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が、受取手形勘定に81,839千円含まれております。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 その他営業収入 賃貸料及びロイヤルティ収入であります。	1 その他営業収入 賃貸料及びロイヤルティ収入であります。
2 他勘定振替高	2 他勘定振替高
材料費 14,638千円	機械及び装置 9,233千円
研究費 44,891千円	研究費 7,227千円
その他 663千円	たな卸資産処分損 33,525千円
計 60,193千円	その他 38千円
	計 50,024千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は次のとおりであります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は次のとおりであります。
一般管理費 115,897千円	一般管理費 107,580千円
当期製造費用 18,766千円	当期製造費用 16,684千円
計 134,663千円	計 124,264千円
4 関係会社への売上 1,248,974千円	4 関係会社への売上 1,422,099千円
関係会社よりの受取配当金 145,852千円	関係会社よりの仕入等 1,647,118千円
	関係会社よりの受取配当金 249,416千円
5 固定資産売却益	5 固定資産売却益
機械及び装置 3,533千円	機械及び装置 886千円
車両運搬具 23千円	
計 3,557千円	
6 固定資産売却損	6 固定資産売却損
車両運搬具 651千円	車両運搬具 91千円
7 固定資産除却損	7 固定資産除却損
建物 29,492千円	建物 65千円
構築物 24,856千円	機械及び装置 3,492千円
機械及び装置 23,041千円	車両運搬具 220千円
工具器具及び備品 346千円	工具器具及び備品 107千円
計 77,736千円	計 3,885千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	71,895	8,490		80,385

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,490株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80,385	23,289		103,674

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,289株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,045千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,834千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	取得価額相当額	17,880千円	減価償却累計額相当額	8,045千円	期末残高相当額	9,834千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,621千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,258千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	取得価額相当額	17,880千円	減価償却累計額相当額	11,621千円	期末残高相当額	6,258千円
	工具器具及び備品																
取得価額相当額	17,880千円																
減価償却累計額相当額	8,045千円																
期末残高相当額	9,834千円																
	工具器具及び備品																
取得価額相当額	17,880千円																
減価償却累計額相当額	11,621千円																
期末残高相当額	6,258千円																
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,258千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,834千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,576千円	1年超	6,258千円	計	9,834千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,258千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,576千円	1年超	2,682千円	計	6,258千円				
1年以内	3,576千円																
1年超	6,258千円																
計	9,834千円																
1年以内	3,576千円																
1年超	2,682千円																
計	6,258千円																
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,576千円	減価償却費相当額	3,576千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,576千円	減価償却費相当額	3,576千円								
支払リース料	3,576千円																
減価償却費相当額	3,576千円																
支払リース料	3,576千円																
減価償却費相当額	3,576千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 97,562千円</p> <p>未払事業税 25,683千円</p> <p>その他 15,491千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 138,737千円</p> <p>評価性引当額 2,053千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 136,684千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 3,968千円</p> <p>役員退職給与引当金 136,726千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 35,284千円</p> <p>その他 7,294千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 183,273千円</p> <p>評価性引当額 35,946千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 147,327千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>建物圧縮記帳積立金 95,385千円</p> <p>土地圧縮記帳積立金 468,949千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 552,360千円</p> <p>その他 97,262千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,213,958千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 1,066,630千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 90,742千円</p> <p>未払事業税 31,441千円</p> <p>その他 29,314千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 151,498千円</p> <p>評価性引当額 16,455千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 135,042千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 4,073千円</p> <p>役員退職給与引当金 125,134千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 35,284千円</p> <p>その他 7,085千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 171,577千円</p> <p>評価性引当額 35,946千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 135,631千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>建物圧縮記帳積立金 90,308千円</p> <p>土地圧縮記帳積立金 468,949千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 268,175千円</p> <p>その他 109,659千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 937,093千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 801,461千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6%</p> <p>住民税均等割等 0.5%</p> <p>税額控除 0.9%</p> <p>外国税額控除 4.3%</p> <p>その他 0.7%</p> <hr/> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 34.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1%</p> <p>住民税均等割等 0.7%</p> <p>外国税額控除 9.1%</p> <p>その他 0.4%</p> <hr/> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 31.1%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1株当たり純資産額	3,449円84銭	1株当たり純資産額	3,414円72銭
1株当たり当期純利益	166円77銭	1株当たり当期純利益	128円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
当期純利益	916,892千円	当期純利益	705,893千円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	916,892千円	普通株式に係る当期純利益	705,893千円
普通株式の期中平均株式数	5,497,974株	普通株式の期中平均株式数	5,478,272株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)静岡銀行	755,500	889,223
(株)マキタ	270,293	846,018
ヤマザキ・シー・エー(株)	3,000	308,727
遠州鉄道(株)	500,000	262,500
第一建設工業(株)	337,000	252,750
焼津水産化学工業(株)	146,400	164,407
旭ダイヤモンド工業(株)	275,271	162,685
三共理化学(株)	100,000	124,500
エムケー精工(株)	250,000	95,000
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	101,134	86,975
(株)愛知銀行	10,200	74,052
その他(7銘柄)	94,203	48,612
計	2,843,001	3,315,450

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第243回利付国債	500,000	500,041
第247回利付国債	80,000	80,112
(株)静岡銀行第10回普通社債	100,000	98,990
野村ホールディングス(株) 第4回無担保社債	10,000	9,990
計	690,000	689,134

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(抵当証券)		
抵当証券(1 銘柄)	500,000	500,000
(投資信託受益証券)		
証券投資信託受益証券(1 銘柄)	5,000	499,245
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
証券投資信託受益証券(4 銘柄)	13,230,238	424,635
(外国証券)		
劣後債(4 銘柄)	1,900,000	1,909,475
計		3,333,355

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,745,405	11,367	650	2,756,123	1,734,743	73,390	1,021,379
構築物	457,378	3,000		460,378	142,218	26,786	318,160
機械及び装置	4,785,508	101,693	94,284	4,792,917	3,763,523	207,353	1,029,394
車両運搬具	106,903	7,048	5,586	108,365	84,993	12,688	23,371
工具器具及び備品	318,930	1,633	2,332	318,231	292,833	9,807	25,397
土地	2,179,908			2,179,908			2,179,908
建設仮勘定	5,147	108,476	43,972	69,650			69,650
有形固定資産計	10,599,183	233,218	146,826	10,685,575	6,018,312	330,026	4,667,263
無形固定資産							
ソフトウェア	129,615	11,040		140,655	104,508	22,169	36,146
電話加入権	1,899			1,899			1,899
無形固定資産計	131,514	11,040		142,554	104,508	22,169	38,045
長期前払費用	302,174	10,259	26,946	285,486			285,486

- (注) 1 増加額の主なものは次のとおりであります。
 機械及び装置 全自動ロー付機 38,020千円
 自動倉庫 39,500千円
 2 減少額の主なものは次のとおりであります。
 機械及び装置 旧自動倉庫 44,750千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,139	2,701		1,471	4,369
賞与引当金	245,750	228,569	245,750		228,569
役員賞与引当金	18,000		18,000		
役員退職給与引当金	344,400	32,800	62,000		315,200

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		2,419
預金の種類	当座預金	977,246
	普通預金	57,560
	外貨普通預金	272,274
	定期預金	430,000
計		1,737,081
合計		1,739,501

2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
津根精機(株)	88,447
フルサト工業(株)	42,384
(株) i w a o コーポレーション	42,199
藤原産業(株)	35,739
富士シャフト(株)	29,214
その他	444,598
計	682,583

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	156,354
5月	101,812
6月	262,041
7月	128,447
8月	15,602
9月以降	18,324
計	682,583

3) 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TENRYU AMERICA INC.	361,994
(株)マキタ	159,543
日立工機(株)	129,723
天龍製鋸(中国)有限公司	108,256
日立キャピタル(株)	99,840
その他	912,592
計	1,771,949

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B}) \times 100$	滞留期間(ヶ月) $(D \div \frac{B}{12})$
1,705,814	8,960,346	8,894,211	1,771,949	83.39	2.37

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(千円)
電動工具用チップソー・刃物	123,944
製材、木工その他産業用チップソー・刃物	221,883
製材、木工その他産業用機械・その他	34,201
計	380,028

5) 製品

区分	金額(千円)
電動工具用チップソー・刃物	304,620
製材、木工その他産業用チップソー・刃物	447,753
製材、木工その他産業用機械・その他	33,415
計	785,789

6) 原材料

区分	金額(千円)
鋼材	100,763
チップ材	52,240
その他	59,084
計	212,088

7) 仕掛品

区分	金額(千円)
電動工具用チップソー・刃物	49,061
製材、木工その他産業用チップソー・刃物	182,866
製材、木工その他産業用機械・その他	21,212
計	253,141

8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
研磨砥石他	45,969
計	45,969

9) 関係会社出資金

区分	金額(千円)
天龍製鋸(中国)有限公司	1,095,709
龍蓮工具(廊坊)有限公司	50,000
計	1,145,709

負債の部

1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
第一燃料(株)	43,284
ミズタニ機販(株)	43,072
井澤金属(株)	18,441
(株) i w a o コーポレーション	16,231
サス・サンワ(株)	14,055
その他	30,716
計	165,802

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	41,554
5月	48,816
6月	48,140
7月	27,290
計	165,802

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
天龍製鋸(中国)有限公司	120,020
(株)トリガー	34,617
(株)えのきだ	24,565
(株)青山製作所	16,640
高橋刃物工業(株)	12,173
その他	169,099
計	377,117

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券 100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目7番20号 日本証券代行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目7番20号 日本証券代行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本・支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 当社は、単元未満株式について、定款で次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成20年6月27日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.tenryu-saw.com>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第154期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日に東海財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書を平成19年7月18日に東海財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月29日東海財務局長に提出の事業年度(第154期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年12月10日に東海財務局長に提出。

(4) 半期報告書

事業年度 第155期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月25日に東海財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書を平成20年3月24日に東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

天龍製鋸株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員 公認会計士 岩田 礼司
業務執行社員

社員 公認会計士 松島 達也
業務執行社員

監査の対象

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天龍製鋸株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

実施した監査の概要

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天龍製鋸株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

天龍製鋸株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 礼司

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松島 達也

監査の対象

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天龍製鋸株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

実施した監査の概要

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天龍製鋸株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

天龍製鋸株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員 公認会計士 岩田 礼司
業務執行社員

社員 公認会計士 松島 達也
業務執行社員

監査の対象

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天龍製鋸株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

実施した監査の概要

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天龍製鋸株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

天龍製鋸株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員 公認会計士 岩田 礼司
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松島 達也
業務執行社員

監査の対象

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天龍製鋸株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

実施した監査の概要

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討する事を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天龍製鋸株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。